

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄振興交付金事業推進費			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当) 沖縄振興局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	企画担当参事官室 特定事業担当参事官室			参事官 中村 賢 参事官 水本 圭祐		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条の3第2項			関係する計画、 通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月沖縄県)					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(沖縄振興特別推進交付金) 沖縄の振興に資する事業等である、沖縄の自立・戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に起因する事業等として沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。交付率:8/10以内 (沖縄振興公共投資交付金) 沖縄の振興に資する事業等である、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業として、政令で定められたもののうち沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。交付率:既存の高率補助を適用。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	175,881	161,759	161,291	135,837				
		補正予算	440	468	650					
		前年度から繰越し	59,353	63,613	51,228	42,845				
		翌年度へ繰越し	▲ 63,613	▲ 51,228	▲ 42,845					
		予備費等	-	-	-					
	計		172,061	174,612	170,324	178,682	0			
	執行額		164,712	167,538	164,775					
執行率(%)		96%	96%	97%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		93%	103%	102%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	沖縄振興特別推進交付金	68,836								
	沖縄振興公共投資交付金	67,001								
	計	135,837	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	(沖縄振興特別推進交付金) 県が行う県事業の成果目 標の事後評価結果におい て「達成・概ね達成」と評価 された割合(達成率)を 70%以上とする。	県事業(沖縄振興特別推進 交付金)の成果目標の達成 率	成果実績	%	76	74		-	-	
			目標値	%	70	70		-	-	
			達成度	%	109	106		-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	沖縄振興特別推進交付金の事後評価の公表について(沖縄県HP 沖縄振興特別推進交付金交付要綱第7条に基づき公表) http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/somu/zaisei/yosan/sohutokouhukinjigohyoukakeka.html									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	(沖縄振興特別推進交付金) 市町村が行う市町村事業の成果目標の事後評価結果において「達成・概ね達成」と評価された割合(達成率)を70%以上とする	市町村事業(沖縄振興特別推進交付金)の成果目標の達成率		成果実績	%	78	78	
		目標値	%	70	70		-	-
		達成度	%	111	111		-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄振興特別推進市町村交付金について(沖縄県HP 沖縄振興特別推進交付金交付要綱第7条に基づき公表) http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/shichoson/suishinkofukin/koufukintop.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	(沖縄振興公共投資交付金) 事業分野ごとに設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率に換算した割合を、それぞれを70%以上とする。	目標値に対する実績値を達成率に換算した割合が70%以上となる事業分野数		成果実績	件	41	24	
		目標値	件	47	27		-	-
		達成度	%	87	89		-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄振興公共投資交付金事業評価結果について(沖縄県HP 沖縄振興公共投資交付金制度要綱第14に基づき公表) http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/somu/zaisei/hard/koufukin_jigyohyouka.html							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	(沖縄振興特別推進交付金) ●交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選定して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的とすることから、国の沖縄県に対する交付金の交付決定額を指標とする。 ●なお、県事業・市町村事業ともに沖縄県・市町村において、事業ごとに成果目標を達成するために実施する主な取組や指標を設定している。(備考欄に記載したURLを参照)	活動実績		百万円	82,635	80,635	80,653	-
		当初見込み	百万円	82,635	80,635	80,653	68,836	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	(沖縄振興公共投資交付金) ●交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選定して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的とすることから、国の沖縄県に対する交付金の交付決定額を指標とする。 ●なお、沖縄県において、事業分野ごとに成果目標を達成するために指標を設定している。(備考欄に記載したURLを参照)	活動実績		百万円	93,685	81,592	81,306	-
		当初見込み	百万円	93,245	81,124	80,655	67,001	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(沖縄振興特別推進交付金) 執行額(X)/交付先団体数(Y) ※(Y)は国からの交付先である沖縄県となるが、沖縄県から41市町村に対して、間接補助を実施。	単位当たりコスト		百万円	78,396	78,650	77,853	84,687
		計算式	X / Y	X:78,396百万円/ Y:1	X:78,650百万円/ Y:1	X:77,853百万円/ Y:1	X:77,853百万円/ Y:1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(沖縄振興公共投資交付金) 執行額(X)/交付先団体数(Y) ※(Y)は国からの交付先である沖縄県となるが、沖縄県から41市町村に対して、間接補助を実施。	単位当たりコスト		百万円	86,316	88,888	86,922	93,995
		計算式	X / Y	X:86,316百万円/ Y:1	X:88,888百万円/ Y:1	X:86,922百万円/ Y:1	X:93,995百万円/ Y:1	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	●沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄県からの要望を最大限尊重して創設されたもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	●沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄県からの要望を最大限尊重して創設されたものであり法に基づき国による支援が必要なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	●沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄県からの要望を最大限尊重して創設されたもので必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(沖縄振興特別推進交付金) ●沖縄振興特別措置法に基づき県に対して一括して交付を行っているものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	(沖縄振興公共投資交付金) ●県において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況についての評価を行っているところ。内閣府としては、県が自主的に事業を選択して作成した事業計画に基づいて、事業を所管する各省市庁に予算の移替えを行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	(沖縄振興特別推進交付金) ●沖縄振興特別措置法等の規定に基づき定められた交付率の範囲内において県へと交付を行っており、妥当である。 (沖縄振興公共投資交付金) ●事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	●沖縄県・市町村において適正に算定されるものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	(沖縄振興特別推進交付金) ●対象事業は、沖縄振興に資する事業等であって、沖縄振興特別措置法第105条の2第2項第2号に明記されている。 ●なお、沖縄県・市町村において適正に判断、実施されるものである。 (沖縄振興公共投資交付金) ●事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	●沖縄県・市町村において適正に判断、実施されるものである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	(沖縄振興特別推進交付金) ●沖縄県・市町村において適切に判断し、活用されるものである。 (沖縄振興公共投資交付金) ●県等の要望を踏まえ、事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(沖縄振興特別推進交付金) ●沖縄県・市町村において適切に判断し、活用されるものである。 (沖縄振興公共投資交付金) ●県等の要望を踏まえ、事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(沖縄振興特別推進交付金) ●沖縄県・市町村において適切に判断し、活用されるものである。 (沖縄振興公共投資交付金) ●県等の要望を踏まえ、事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>(沖縄振興特別推進交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄振興特別推進交付金は、県の自主性を尊重した自由度の高いものであるが、交付要綱上、県は、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、公表し、大臣に報告することが求められている。 ●平成27年度事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が県事業74%、市町村事業78%となっている。 <p>(沖縄振興公共投資交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄振興公共投資交付金は、制度要綱上、県において事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況について評価を行い、公表することになっている。 ●現在、沖縄県において、平成28年度事業に関し、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標に対する達成状況について評価が行われているところであり、内閣府においては、県から提出される評価結果について、事業の執行官庁である関係省庁と共有し、効果的・効率的な制度となっているか確認を行っていくこととしている。
	改善の方向性	<p>(沖縄振興特別推進交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各年度の事業については、翌年度に沖縄振興審議会を開催し、交付金の事後評価について議論が行われているところ。 ●平成28年度事業についても、沖縄振興審議会を開催し、議論する予定。内閣府としては、それらの議論も踏まえ、交付金の効果的な活用に向け、フォローアップを行ってまいりたい。 <p>(沖縄振興公共投資交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各年度の事業については、県から提出された評価結果について、事業の執行官庁である関係省庁と共有している。また、事業の評価の在り方について、不断の見直しを行い、より効果的な事業の実施を推進していく。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

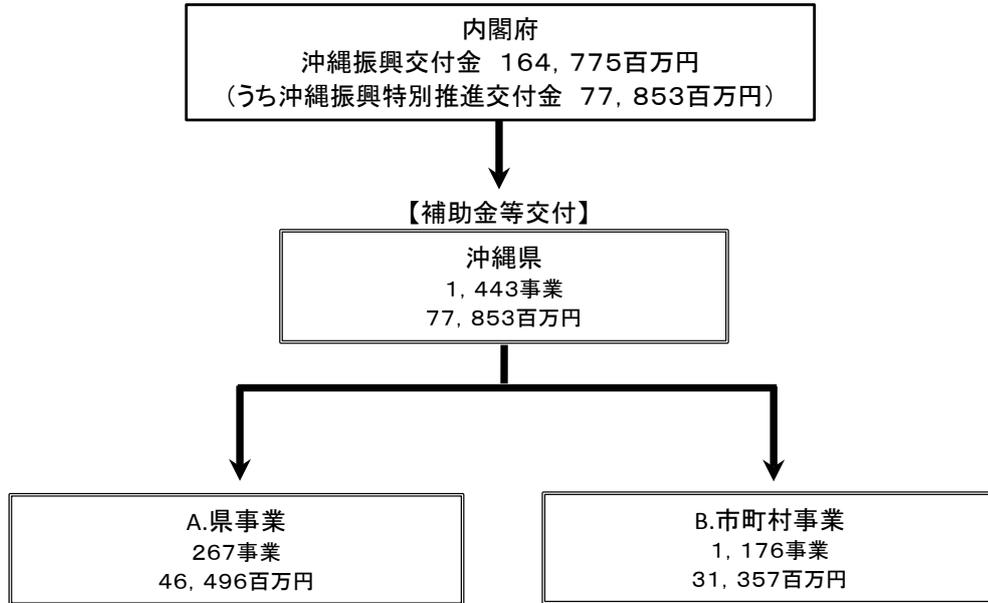
備考

●沖縄振興特別措置法(平成24年一部改正)に基づき制度化された沖縄振興特別交付金及び沖縄振興公共投資交付金からなる一括交付金であるため、一つのシートにより作成している。なお、事業概要、成果目標及び成果実績等については、沖縄振興特別交付金と沖縄振興公共投資交付金に分けて記載している。
(内閣府 沖縄担当部局ホームページ) <http://www8.cao.go.jp/okinawa/>
(沖縄県ホームページ)
財政課 <http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/index.html>
市町村課 <http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/index.html>
※参考(平成28年度)
(沖縄振興特別推進交付金)(県事業分) <http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/yosan/28seikamokuhyou5.html>
(市町村事業分) <http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/suishinkofukin/seika2903.html>
(沖縄振興公共投資交付金) http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/somu/zaisei/hard_koufukin_seikamokuhyou.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0008
平成25年度	0055	平成26年度	0052	平成27年度	0058
平成28年度	0051				

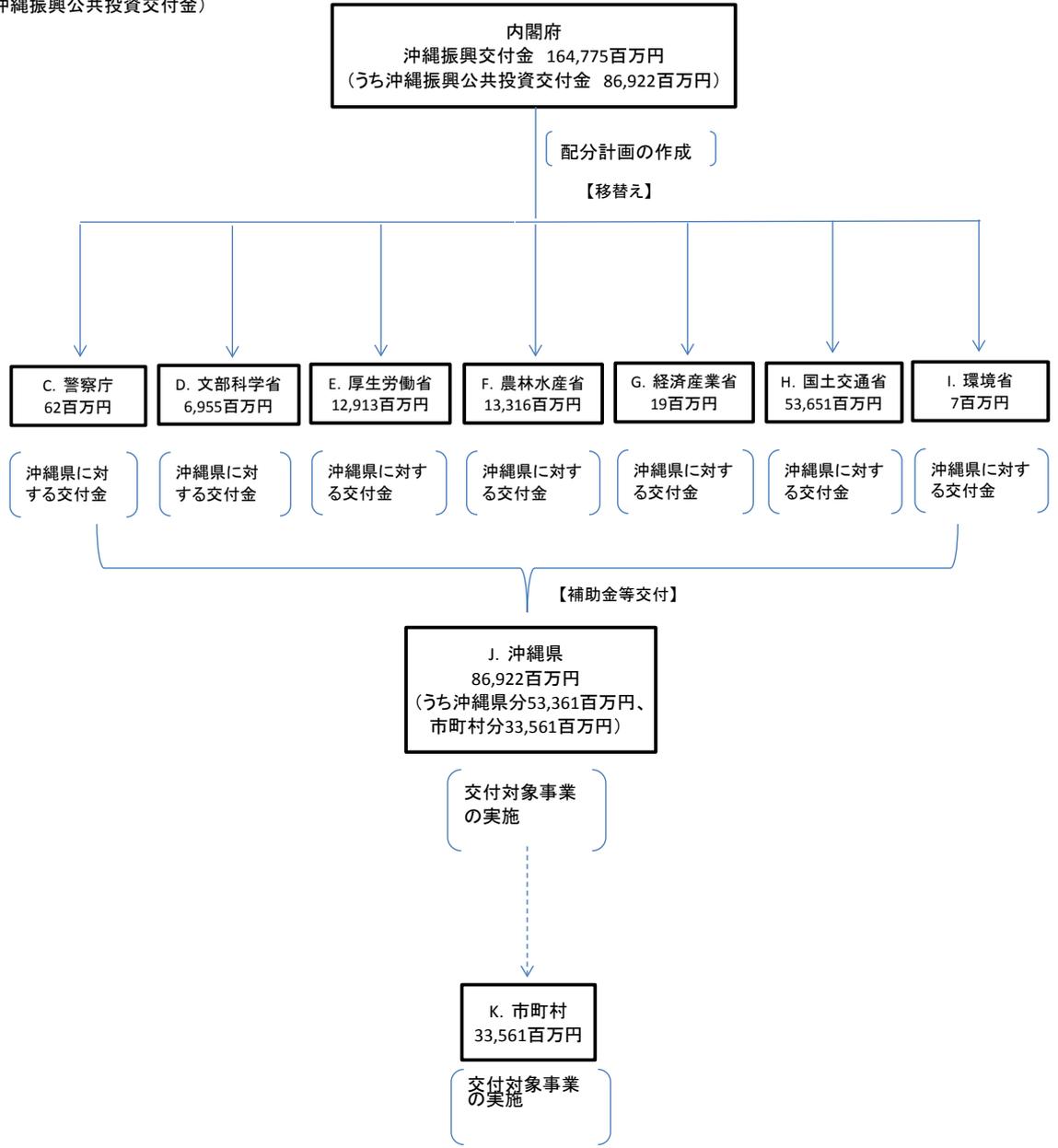
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※参考(28年度に精算・支払を行った事業については、現在、沖縄県において作成中)
 本交付金制度は、沖縄県が沖縄振興に資する事業等を自主的に選択して実施できる制度であることから、交付金を活用する個別の事業ひとつひとつについて、沖縄県において支出先、支出額、用途等を記した事業検証シートを作成している。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

(沖縄振興公共投資交付金)



A. 県事業			B. 市町村事業		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事請負費	航空機整備基地整備事業	2,524	積立金	牧港補給地区返還跡地転用推進基金事業	2,789
計		2,524	計		2,789

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

C.警察庁			D.文部科学省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	62	交付金交付	交付金交付事務	6,955
計		62	計		6,955
E.厚生労働省			F.農林水産省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	12,913	交付金交付	交付金交付事務	13,316
計		12,913	計		13,316
G.経済産業省			H.国土交通省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	19	交付金交付	交付金交付事務	53,651
計		19	計		53,651

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	航空機整備基地整備事業(H26線)	1000020470007	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等のための整備	2,524	補助金等交付	-	--	
2	離島地区情報通信基盤整備推進事業	1000020470007	離島地区における安定的かつ高度な情報通信基盤構築のための整備	2,386	補助金等交付	-	--	
3	農林水産物流通条件不利性解消事業	1000020470007	農林水産物出荷団体に対する輸送費補助	2,101	補助金等交付	-	--	
4	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	1000020470007	離島住民等の交通コストの低減のための補助	1,683	補助金等交付	-	--	
5	沖縄観光国際化ビッグバン事業	1000020470007	航空路線の誘致や知名度向上に向けてプロモーション等への補助	1,650	補助金等交付	-	--	
6	含蜜糖製糖施設近代化事業(H27線)	1000020470007	地域の基幹産業の持続的振興を図るため、製造コスト低減、品質向上等のための施設整備等への支援	1,420	補助金等交付	-	--	
7	待機児童対策特別事業	1000020470007	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るための補助	1,395	補助金等交付	-	--	
8	含蜜糖製糖施設近代化事業	1000020470007	地域の基幹産業の持続的振興を図るため、製造コスト低減、品質向上等のための施設整備等への支援	1,202	補助金等交付	-	--	
9	分蜜糖振興対策支援事業	1000020470007	地域の基幹産業の持続的振興を図るため、製造コスト低減、品質向上等のための施設整備等への支援	1,082	補助金等交付	-	--	
10	含蜜糖振興対策事業	1000020470007	地域の基幹産業の持続的振興を図るため、製造コスト低減、品質向上等のための施設整備等への支援	1,039	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	牧港補給地区返還跡地転用推進基金事業	1000020472085	浦添市特定駐留軍用地等内土地取得事業基金造成	2,789	補助金等交付	-	--	
2	スポーツ観光交流拠点整備事業(H27線)	4000020472140	全天候型のスポーツ・伝統文化交流拠点施設の整備	1,149	補助金等交付	-	--	
3	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業	2000020472051	宜野湾市特定駐留軍用地等内土地取得事業基金造成	907	補助金等交付	-	--	
4	スポーツ観光交流拠点整備事業	4000020472140	全天候型のスポーツ・伝統文化交流拠点施設の整備	886	補助金等交付	-	--	
5	文化観光創出事業	5000020472123	豊見城城址を観光資源として活用するための整備	594	補助金等交付	-	--	
6	北谷町特定駐留軍用地内土地取得基金事業	6000020473260	北谷町特定駐留軍用地等内土地取得基金造成	516	補助金等交付	-	--	
7	八重瀬町観光拠点施設整備事業	4000020473626	観光を推進するための利用施設の整備	456	補助金等交付	-	--	
8	リバーパーク整備事業(観光拠点施設整備)	5000020473138	観光拠点施設及び周辺の整備	443	補助金等交付	-	--	
9	生涯学習・文化振興拠点整備事業	5000020472131	文化振興・生涯学習振興のための拠点施設の整備	428	補助金等交付	-	--	
10	生涯学習・文化振興拠点整備事業(H27線)	5000020472131	文化振興・生涯学習振興のための拠点施設の整備	405	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察庁	8000012130001	交付金交付事務	62	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文部科学省	7000012060001	交付金交付事務	6.955	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	交付金交付事務	12.913	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	交付金交付事務	13.316	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	交付金交付事務	19	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	交付金交付事務	53.651	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.環境省			J.沖縄県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	7	交付金交付	交付金交付事務	53,361
計		7	計		53,361
K.市町村			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	交付対象事業の実施(那覇市)	6,472			
計		6,472	計		0
M.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境省	1000012110001	交付金交付事務	7	補助金等交付	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	交付対象事業の実施	53,361	その他	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	交付対象事業の実施	6,472	その他	-	-	-
2	浦添市	1000020472085	"	3,633	その他	-	-	-
3	宮古島市	4000020472140	"	2,561	その他	-	-	-
4	名護市	1000020472093	"	2,264	その他	-	-	-
5	うるま市	5000020472131	"	1,812	その他	-	-	-
6	石垣市	1000020472077	"	1,602	その他	-	-	-
7	糸満市	5000020472107	"	1,502	その他	-	-	-
8	南大東村	1000020473570	"	1,124	その他	-	-	-
9	南風原町	4000020473502	"	1,023	その他	-	-	-
10	宜野湾市	2000020472051	"	1,010	その他	-	-	-